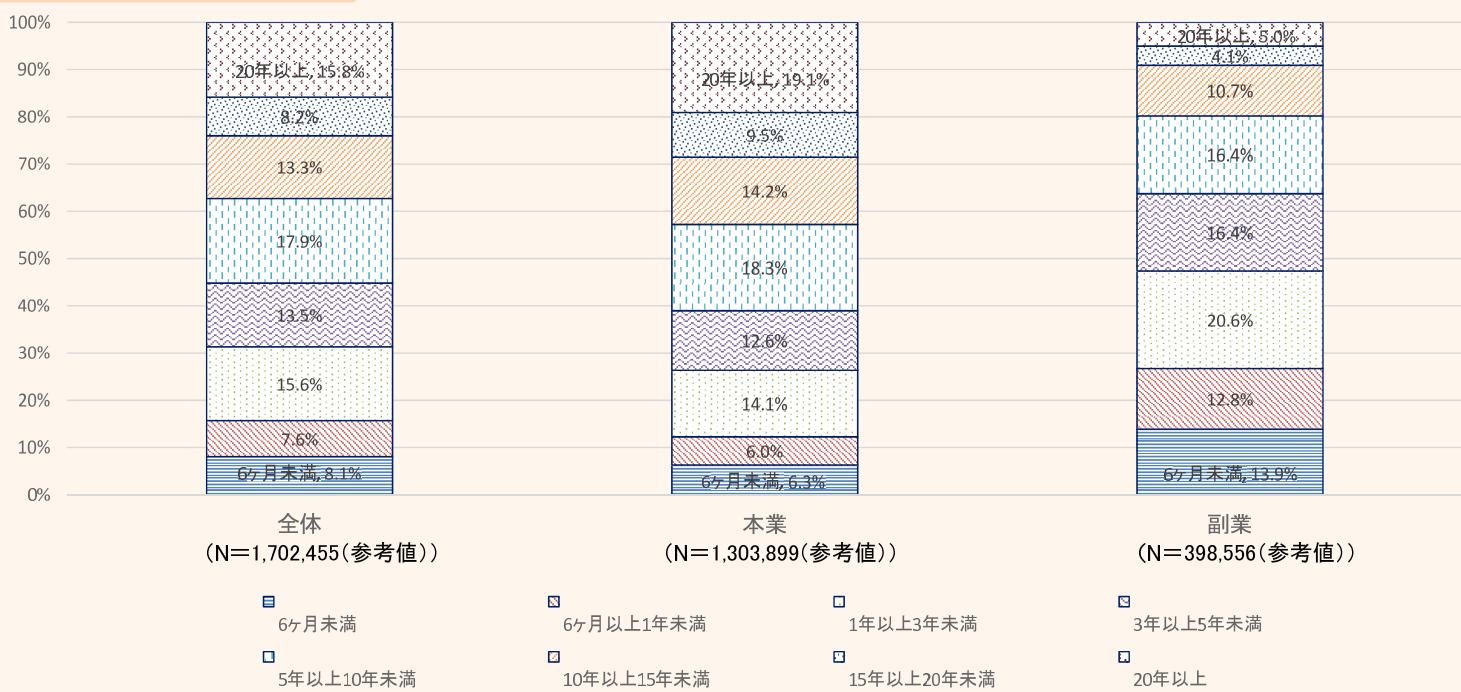


## 主要な取引先との仕事の開始時からの期間

- 主要な取引先との業務請負等の仕事を始めてからの期間について、「本業」では、「20年以上」(19.1%)が最も高く、次いで、「5年以上10年未満」(18.3%)、「10年以上15年未満」(14.2%)の順に回答が高い。
- 一方「副業」では、「1年以上3年未満」(20.6%)が最も高く、次いで「3年以上5年未満」(16.4%)、「5年以上10年未満」(16.4%)の割合が高い。

主に「事業者」を直接の取引先

### 主要な取引先との仕事の開始時からの期間



(出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

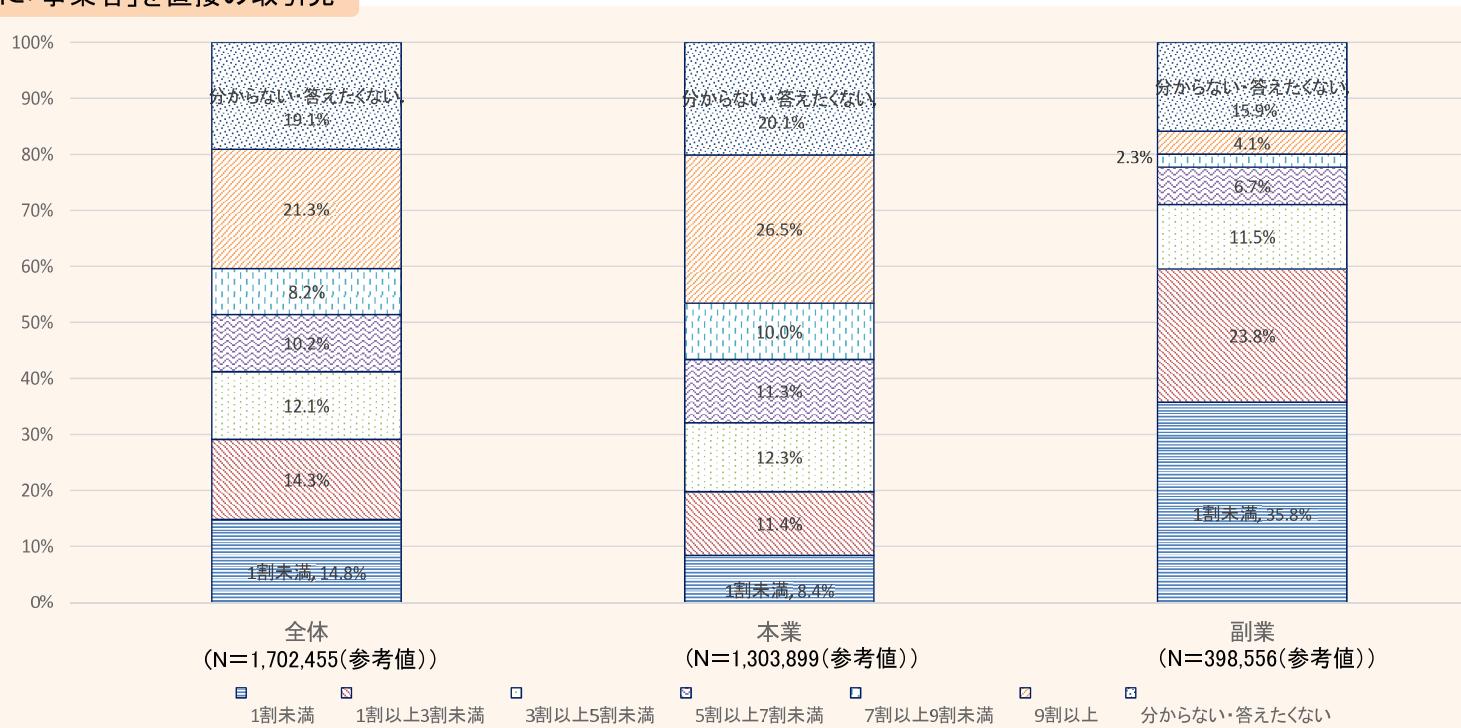
30

### 主要な取引先から得られる年収の個人年収全体に占める割合

- 主要な取引先から得られる年収の個人年収全体に占める割合について、全体で見ると、「9割以上」(21.3%)が最も高く、次いで、「分からない・答えたたくない」(19.1%)、「1割未満」(14.8%)の順に割合が高い。
- 就業形態別に見ると、「本業」では、「9割以上」(26.5%)が最も高い。一方、「副業」では「1割未満」(35.8%)が最も高く、3割未満の回答の割合を合計すると6割弱となっている。

主に「事業者」を直接の取引先

### 主要な取引先から得られる年収の個人年収全体に占める割合



(出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

29

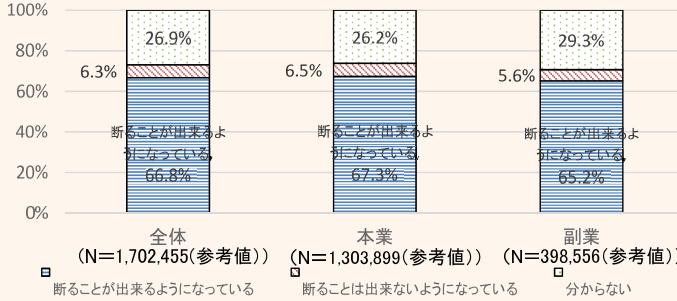
31

# 主要な取引先からの業務依頼に対する拒否

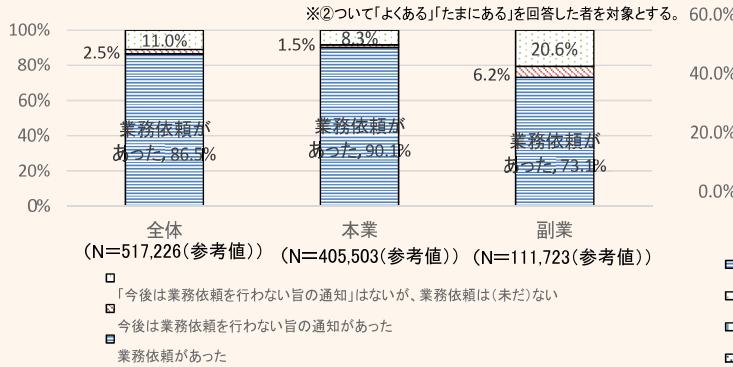
- 主要な取引先との契約上や取り決め上、個別の業務依頼を断ることができるかについて、全体、就業形態別とともに「断ることが出来るようになっている」が約7割。
- 自身の都合で主要な取引先からの業務依頼を断つことがあるかについて、全体、就業形態別とともに、「ほとんどない」、「まったくない」が約7割。
- 業務依頼を断った後、主要な取引先から業務依頼があったかについて、全体、就業形態別とともに「業務依頼があった」が最も高いが、「本業」は約9割(90.1%)である一方、副業は約7割(73.1%)となっている。
- 主要な取引先からの業務依頼を断った場合に予想される対応について、全体、就業形態別とともに、「ペナルティは特ない」(全体: 51.7% / 本業: 53.4% / 副業: 46.0%)が最も高く、次いで、「分からない」(全体: 23.8% / 本業: 22.4% / 副業: 28.4%)、「今よりも受注が減らされる」(全体: 13.7% / 本業: 13.8% / 副業: 13.4%)の順に割合が高い。

## 主に「事業者」を直接の取引先

### ①主要な取引先との契約上や取り決め上の個別の業務依頼に対する拒否の可否

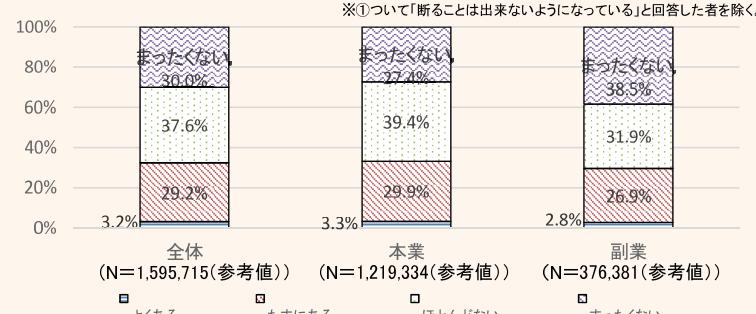


### ③主要な取引先からの業務依頼に対する拒否後の業務依頼の状況

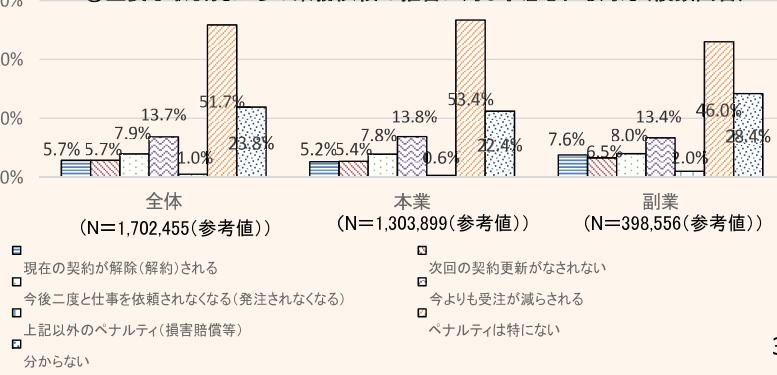


(出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

### ②主要な取引先からの業務依頼に対する拒否の経験



### ④主要な取引先からの業務依頼の拒否に対し予想される対応(複数回答)



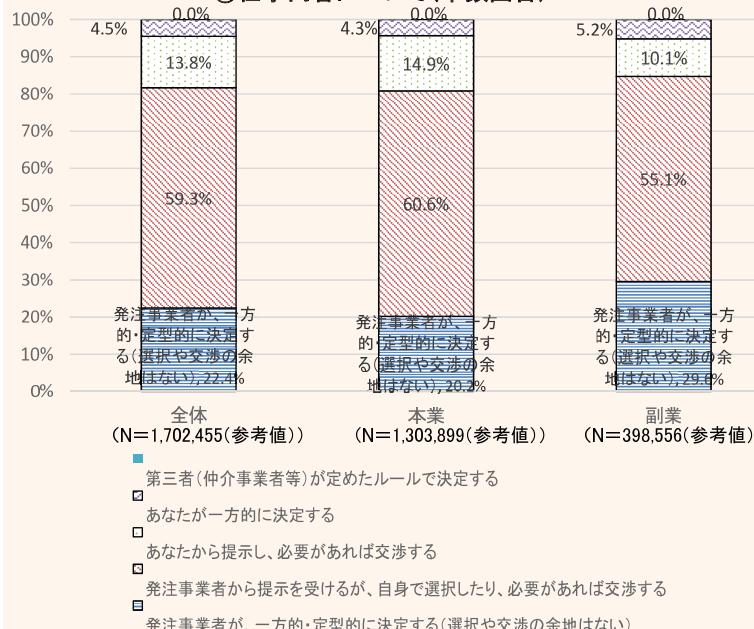
32

## 主要な取引先からの仕事の受注に当たっての契約条件の取り決め①

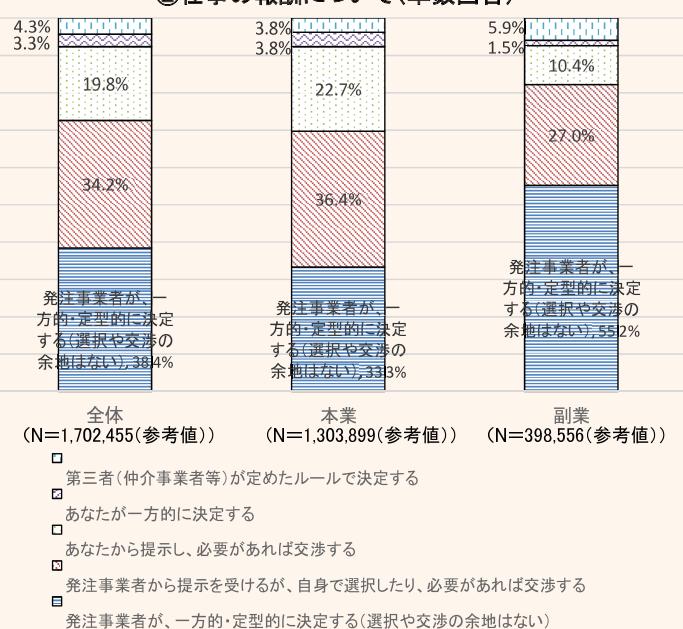
- 主要な取引先との仕事内容の決定(単数回答)について、全体、就業形態別とともに、「発注事業者から提示を受けるが、自身で選択したり、必要があれば交渉する」(全体: 59.3% / 本業: 60.6% / 副業: 55.1%)が最も高く、次いで、「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」(全体: 22.4% / 本業: 20.2% / 副業: 29.6%)、「あなたから提示し、必要があれば交渉する」(全体: 13.8% / 本業: 14.9% / 副業: 10.1%)の順に回答の割合が高い。
- 主要な取引先との報酬の決定(単数回答)について、「本業」では「発注事業者から提示を受けるが、自身で選択したり、必要があれば交渉する」(36.4%)が最も高く、次いで、「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」(33.3%)が高い一方、「副業」では「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」(55.2%)が最も高い。

## 主に「事業者」を直接の取引先

### ①仕事内容について(単数回答)



### ②仕事の報酬について(単数回答)



(出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

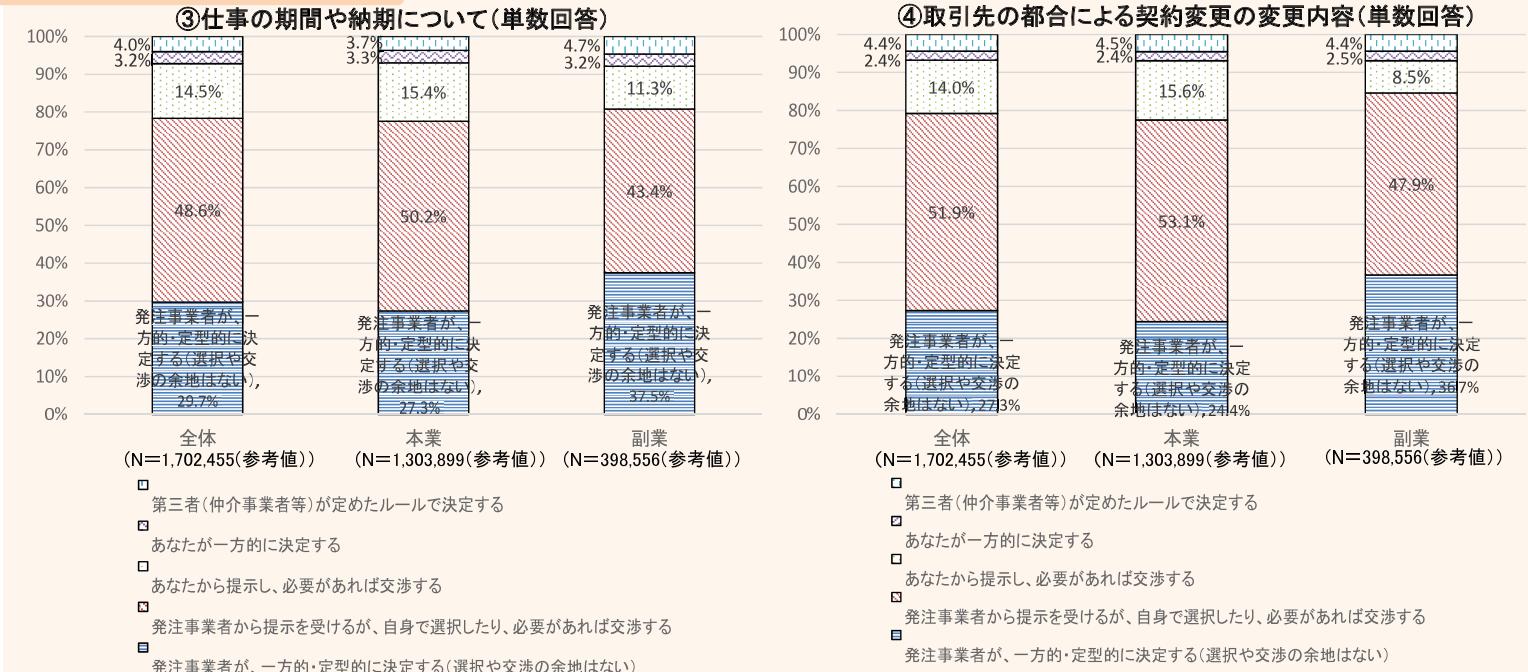
30

33

## 主要な取引先からの仕事の受注に当たっての契約条件の取り決め②

- 主要な取引先との仕事の期間や納期の決定(単数回答)について、全体、就業形態別とともに、「発注事業者から提示を受けるが、自分で選択したり、必要があれば交渉する」(全体:48.6%／本業:50.2%／副業:43.4%)が最も高く、次いで、「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」(全体:29.7%／本業:27.3%／副業:37.5%)が高い。
- 契約内容が取引先の都合で変更される場合の変更内容の決定(単数回答)について、全体、就業形態別とともに、「発注事業者から提示を受けるが、自分で選択したり、必要があれば交渉する」(全体:51.9%／本業:53.1%／副業:47.9%)が最も高く、次いで、「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」(全体:27.3%／本業:24.4%／副業:36.7%)が高い。
- いずれも「本業」より「副業」の方が、「発注事業者が、一方的・定型的に決定する(選択や交渉の余地はない)」の割合が高い。

### 主に「事業者」を直接の取引先



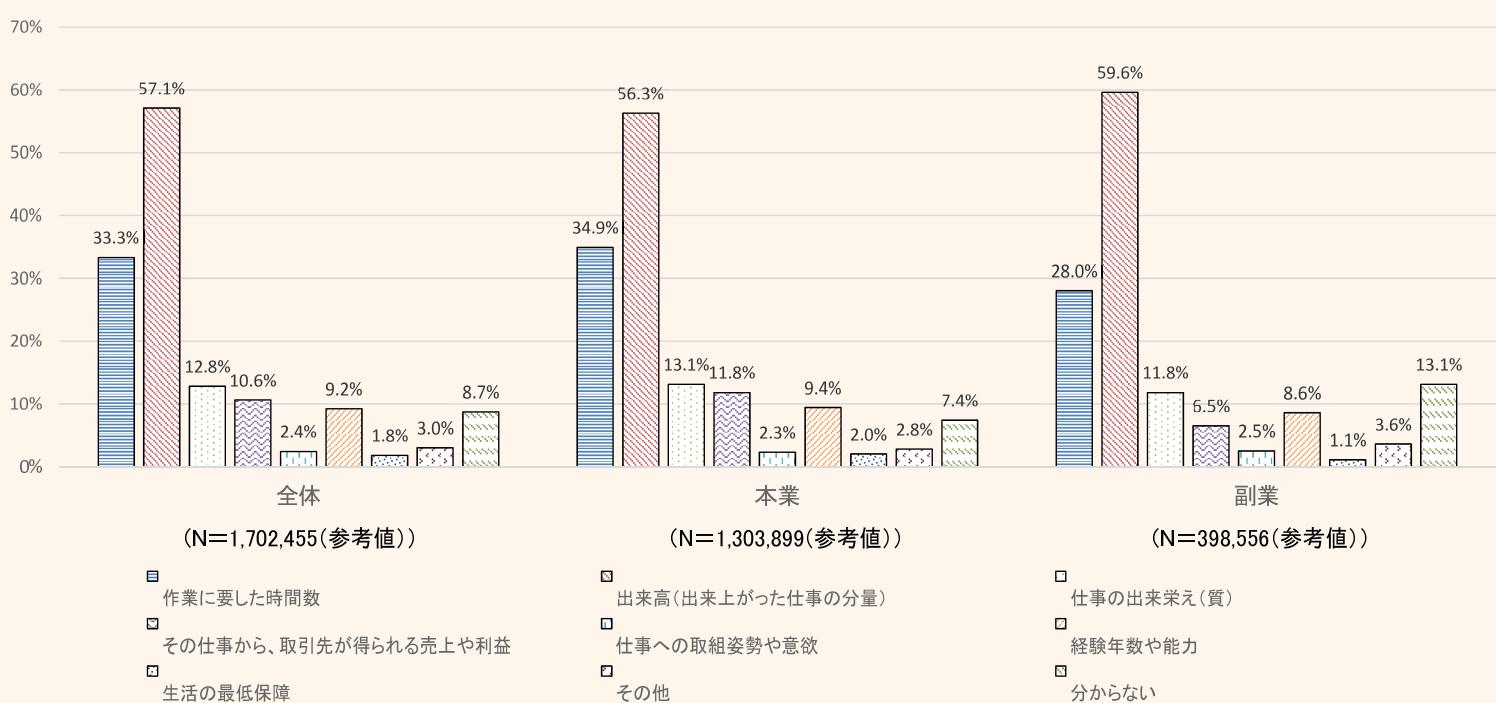
34

## 報酬額の算定基礎①

- 報酬の算定基礎(複数回答)について、全体、就業形態別とともに、「出来高(出来上がった仕事の分量)」(全体:57.1%／本業:56.3%／副業:59.6%)が最も高く、次いで、「作業に要した時間数」(全体:33.3%／本業:34.9%／副業:28.0%)の割合が高い。

### 報酬額の算定基礎(複数回答)

#### 主に「事業者」を直接の取引先



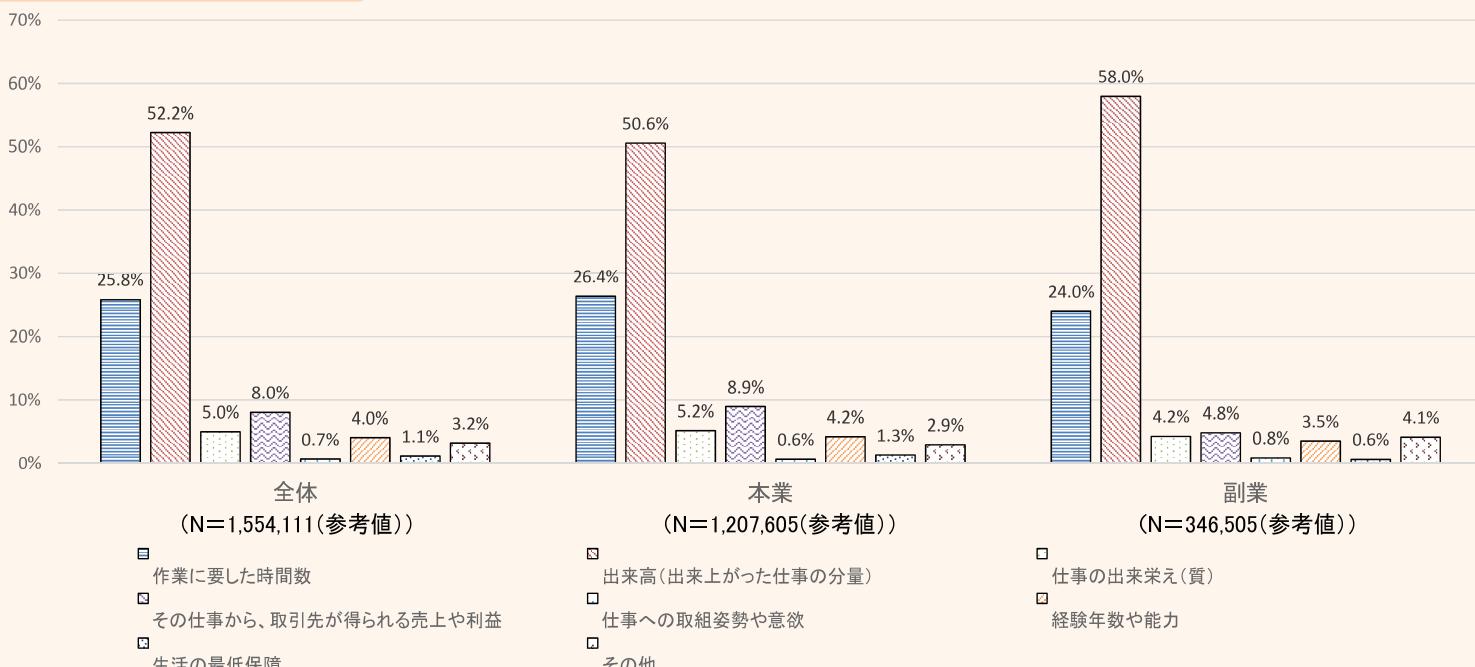
35

## 報酬額の算定基礎②

○報酬額の算定基礎の中で最も比重の大きい算定基礎について、全体、就業形態別とともに、「出来高(出来上がった仕事の分量)」(全体:52.2%／本業:50.6%／副業:58.0%)が最も高く、次いで、「作業に要した時間数」(全体:25.8%／本業:26.4%／副業:24.0%)の割合が高い。

### 報酬額の算定基礎の中で最も比重の大きい算定基礎(単数回答)

主に「事業者」を直接の取引先



※「報酬額の算定基礎①」において「分からない」と回答した者を除く。

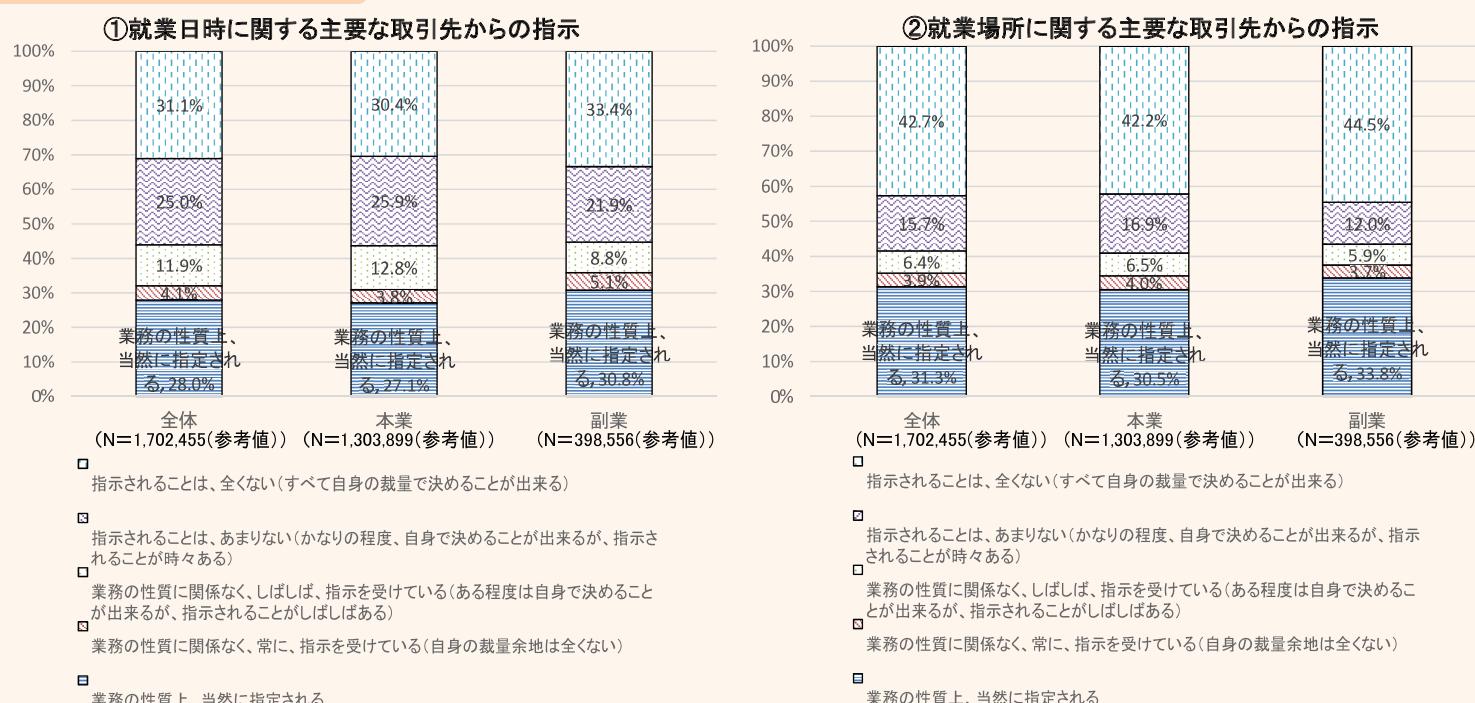
(出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

36

### 就業日時・場所に関する主要な取引先からの指示

- 業務(作業)を行う日時に関する主要な取引先からの指示について、全体、就業形態別ともに、「指示されることは、全くない(すべて自身の裁量で決めることが出来る)」(全体:31.1%／本業:30.4%／副業:33.4%)が最も高く、次いで、「業務の性質上、当然に指定される」(全体:28.0%／本業:27.1%／副業:30.8%)の割合が高い。
- 業務(作業)を行う場所に関する主要な取引先からの指示について、全体、就業形態別ともに、「指示されることは、全くない(すべて自身の裁量で決めることが出来る)」(全体:42.7%／本業:42.2%／副業:44.5%)が最も高く、次いで、「業務の性質上、当然に指定される」(全体:31.3%／本業:30.5%／副業:33.8%)の割合が高い。

主に「事業者」を直接の取引先



(出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

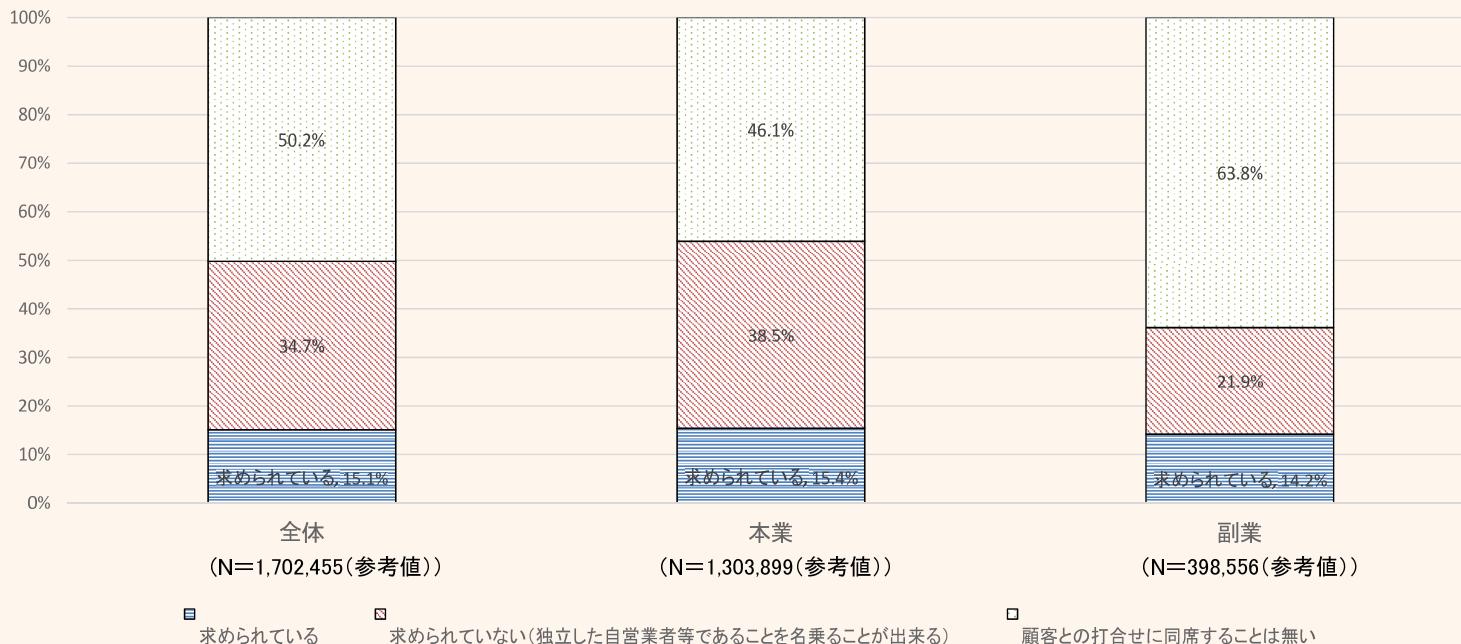
37

## 主要な取引先の社員であるかのような振る舞いの要請

- 顧客との打合せに同席する際に、主要な取引先の社員であるかのような振る舞いを求められるかについて、全体で見ると、「求められていない(独立した自営業者等であることを名乗ることが出来る)」が34.7%である一方、「求められている」が15.1%となっている。
- 就業形態別に見ると、「副業」では、「顧客との打合せに同席することは無い」の回答の割合が6割を超えてい。

### 主要な取引先の社員であるかのような振る舞いの要請

主に「事業者」を直接の取引先



(出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

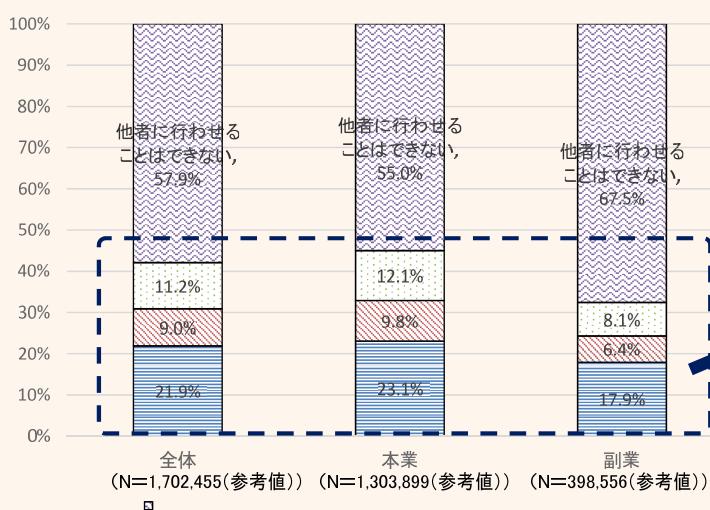
38

## 業務の代替性

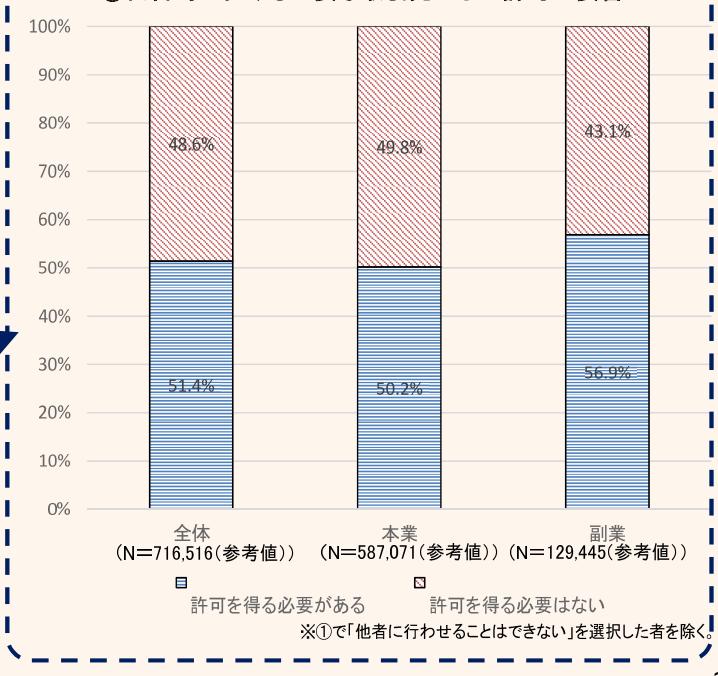
- 主要な取引先との契約上、引き受けた業務の全部又は一部を他者に代わりに行わせることができるかについて、全体、就業形態別ともに、「他者に行わせることはできない」(全体:57.9%／本業:55.0%／副業:67.5%)が最も高く、次いで、「他の事業者に再委託することも、他者(従業員)を雇用することも可能」(全体:21.9%／本業:23.1%／副業:17.9%)の割合が高い。
- 他者に代わりに行わせる際に主要な取引先から許可を得る必要があるかについて、業務形態別に見ると、「本業」では許可の要否の割合はほとんど変わらないが、「副業」では「許可を得る必要がある」(56.9%)、「許可を得る必要はない」(43.1%)となっており、「許可を得る必要がある」の割合の方が若干高い。

主に「事業者」を直接の取引先

### ①主要な取引先から引き受けた業務の全部又は一部の代替可否



### ②代替時における主要な取引先からの許可の要否



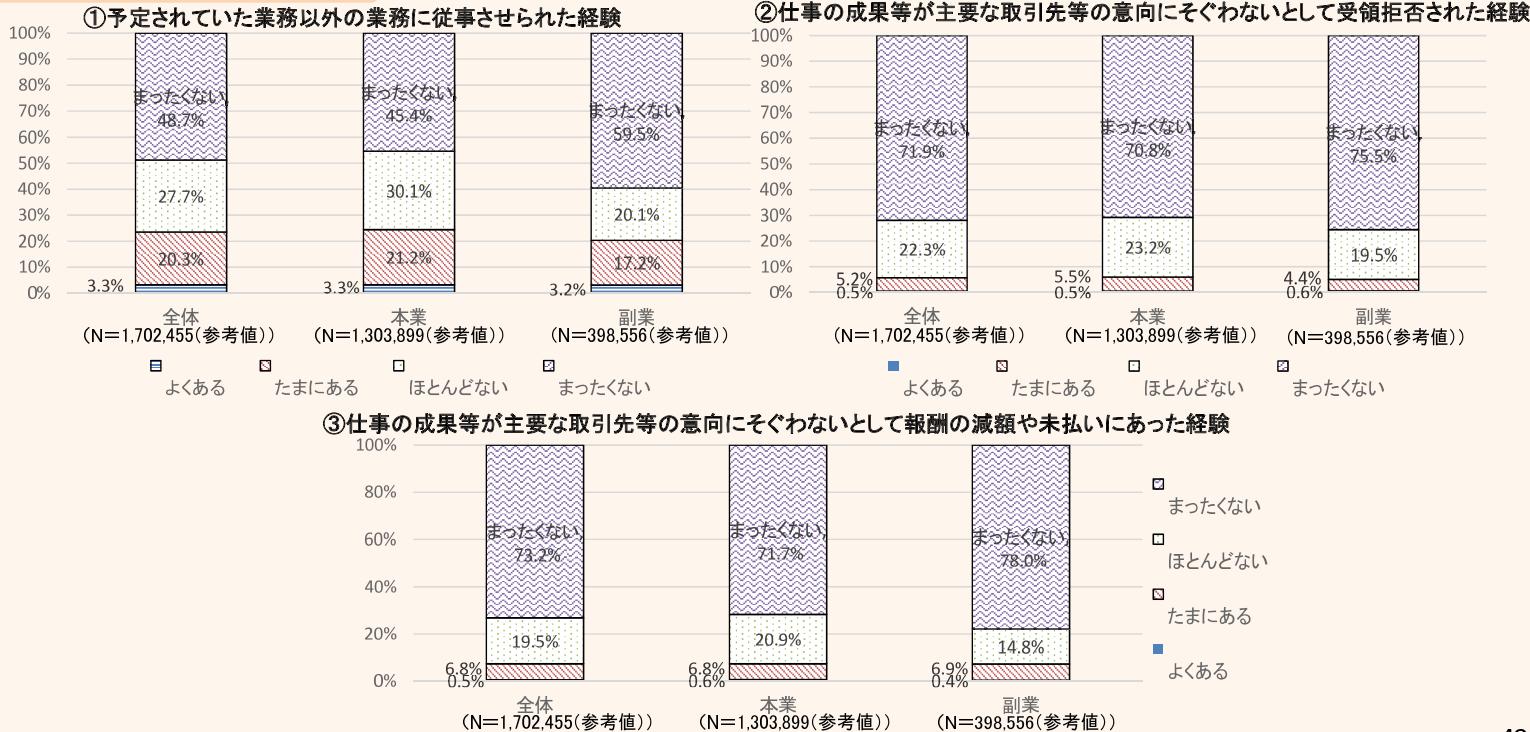
(出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

39

# 主要な取引先との関係性

- 主要な取引先から、予定されていた業務(契約内容)以外の業務に従事させられた経験について、全体、就業形態別ともに、「ほとんどない」(全体:27.7%／本業:30.1%／副業:20.1%)、「まったくない」(全体:48.7%／本業:45.4%／副業:59.5%)で約8割。
- 仕事の成果等が、主要な取引先等の意向にそぐわなかつたとして受領拒否された経験について、全体、就業形態別ともに、「ほとんどない」(全体:22.3%／本業:23.2%／副業:19.5%)、「まったくない」(全体:71.9%／本業:70.8%／副業:75.5%)で約9割。
- 仕事の成果等が、主要な取引先等の意向にそぐわなかつたとして報酬の減額や未払いになった経験について、全体、就業形態別ともに、「ほとんどない」(全体:19.5%／本業:20.9%／副業:14.8%)、「まったくない」(全体:73.2%／本業:71.7%／副業:78.0%)で約9割。

## 主に「事業者」を直接の取引先



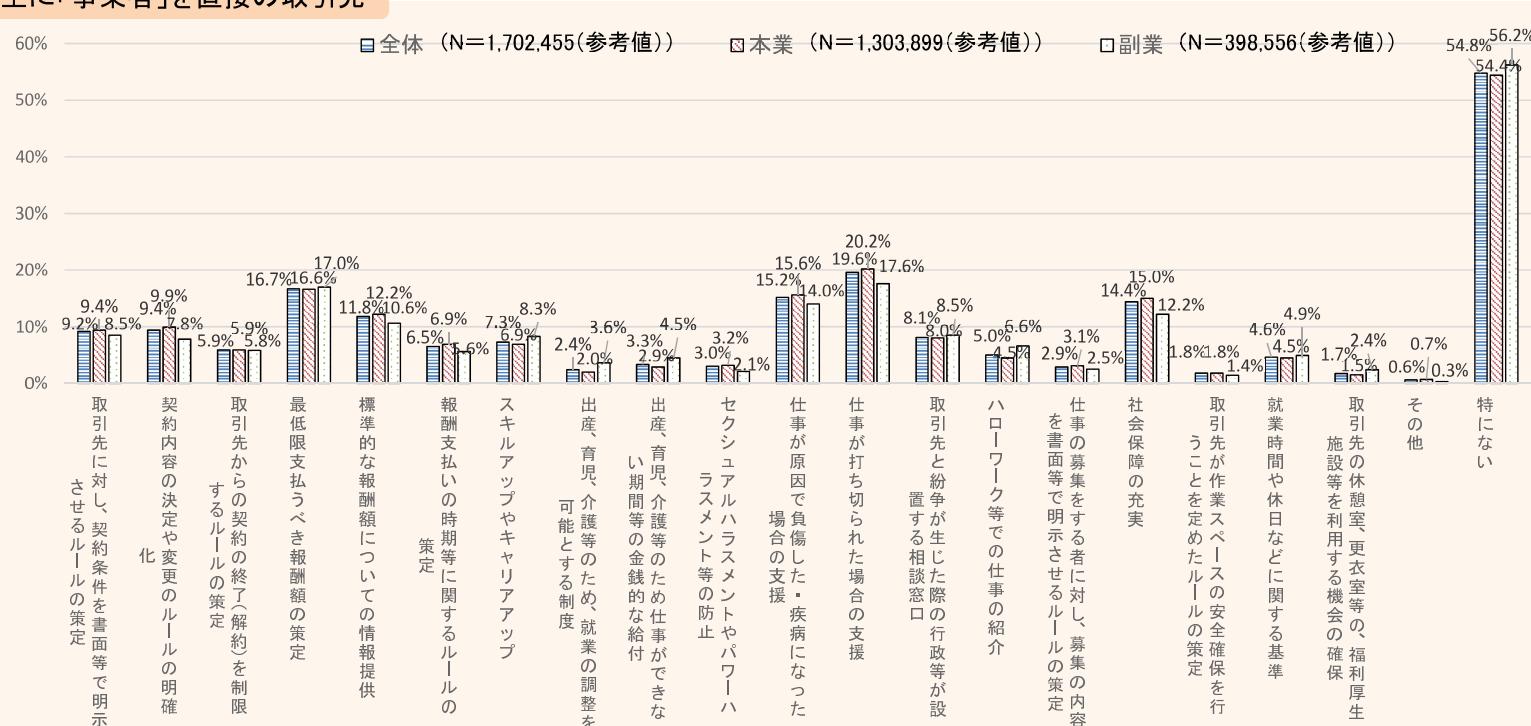
(出所)JLPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

40

## 公的な支援や整備を求める事項①

- 主に「事業者」を直接の取引先とする者について、業務請負等の仕事をする中で公的な支援や整備を求めたいと感じている事柄は、全体、業務形態別ともに、「特にない」(全体:54.8%／本業:54.4%／副業:56.2%)が最も高い。
- 整備等を求める事項については、全体、業務形態別ともに、「仕事が打ち切られた場合の支援」(全体:19.6%／本業:20.2%／副業:17.6%)、「最低限支払うべき報酬額の策定」(全体:16.7%／本業:16.6%／副業:17.0%)、「仕事が原因で負傷した・疾病になった場合の支援」(全体:15.2%／本業:14.0%／副業:17.6%)の順に割合が高い。

## 主に「事業者」を直接の取引先



(出所)JLPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成

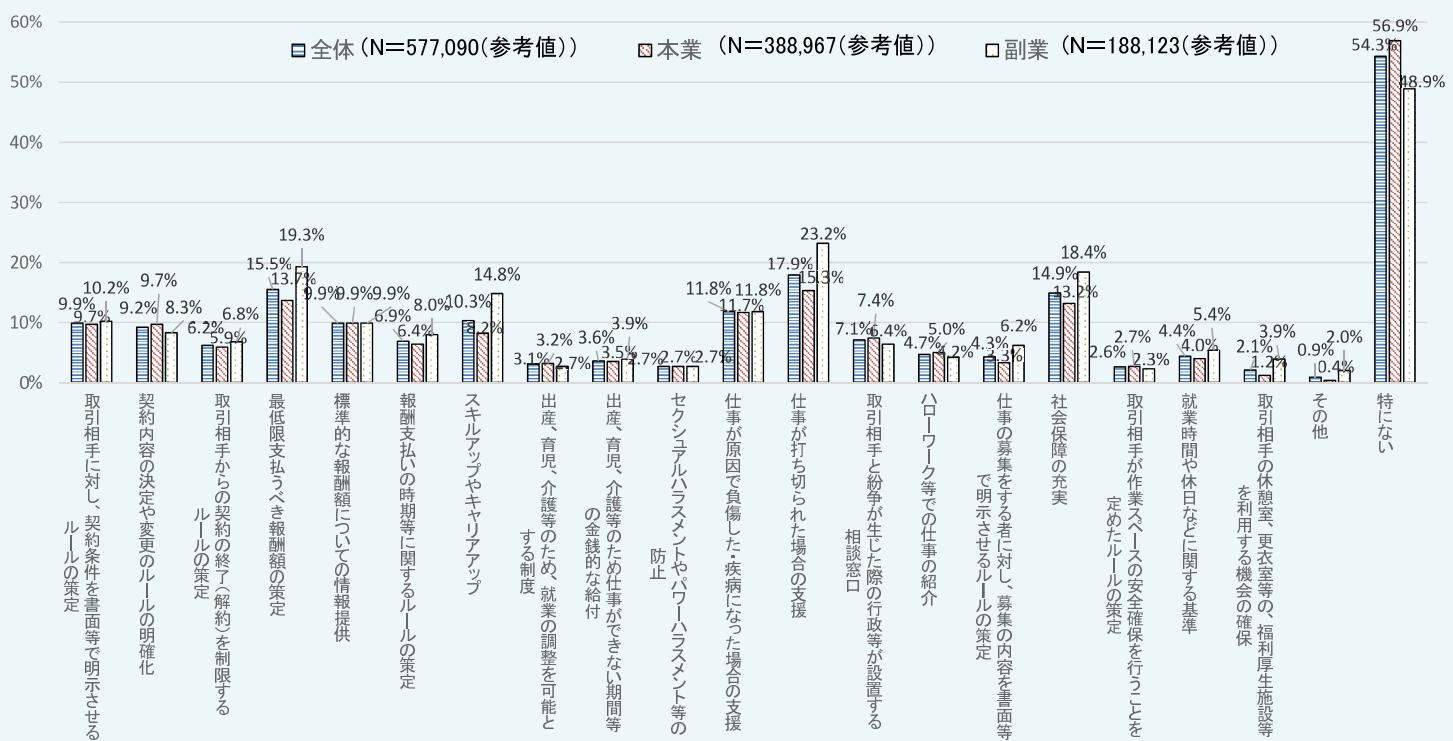
34

41

## 公的な支援や整備を求める事項②

- 主に「一般消費者」を直接の取引先とする者について、業務請負等の仕事をする中で公的な支援や整備を求めるとい感じている事柄は、全体、業務形態別ともに、「特ない」(全体: 54.3%／本業: 56.9%／副業: 48.9%)が最も高い。
- 整備等を求める事項については、全体、業務形態別ともに、「仕事が打ち切られた場合の支援」(全体: 17.9%／本業: 15.3%／副業: 23.2%)、「最低限支払うべき報酬額の策定」(全体: 15.5%／本業: 13.7%／副業: 19.3%)、「社会保障の充実」(全体 14.9%／本業 13.2%／副業 18.4%)の順に割合が高い。

### 主に「一般消費者」を直接の取引先 公的な支援や整備を求める事項(複数回答)



(出所)JILPT「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等(速報)」をもとに雇用環境・均等局作成